

平成21年度決算について

1. はじめに

平成21年度財務諸表及び決算報告書について、平成22年6月30日付けで文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の国立大学法人の特性を考慮し、必要な修正を加えた国立大学法人会計基準に従って作成したものです。

2. 決算の概要

①貸借対照表

(資産の部)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比27百万円(0.06%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の45,948百万円となっております。

主な増加要因として、アゴラ・グローバル(異文化交流施設)の竣工等により建物が1,069百万円(6.16%)増の18,405百万円になったこと等があげられます。

また、主な減少要因として、減価償却累計額が807百万円(19.74%)増の4,896百万円となったこと等があげられます。

(負債の部)

平成21年度末現在の負債合計は239百万円(5.01%)増の5,016百万円となっております。

主な増加要因として、未払金が217百万円(33.67%)増の860百万円になったこと等があげられます。

また、主な減少要因として、第1期中期目標・中期計画期間の最終年度のため、精算のための収益化を行ったことにより運営費交付金債務が162百万円(100.00%)減となったこと等があげられます。

(純資産の部)

平成21年度末現在の純資産合計は213百万円(0.52%)減の40,932百万円となっております。

主な増加要因として、アゴラ・グローバル(異文化交流施設)の竣工等により資本剰余金が、893百万円(21.62%)増の5,022百万円となったことがあげられます。

また、主な減少要因として、損益外減価償却累計額等が、減価償却等の見合いとして766百万円(19.32%)減の△4,730百万円となったことがあげられます。

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
資産の部	45,921	45,948	27
負債の部	4,776	5,016	240
純資産の部	41,145	40,932	△ 213

②損益計算書

(経常費用)

平成21年度の経常費用は70百万円(1.13%)増の6,258百万円となっております。

主な増加要因として、教育経費・研究経費・教育研究支援経費が、70百万円(5.12%)増の1,433百万円になったことに加え、受託研究経費及び受託事業費が、52百万円(45.81%)増の167百万円になったことがあげられます。

また、主な減少要因として、人件費が、58百万円(1.31%)減の4,356百万円となったこと等があげられます。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は89百万円(1.39%)減の6,319百万円となっております。

主な増加要因として、受託研究等収益及び受託事業等収益が、56百万円(47.18%)増の173百万円となったことがあげられます。

また、主な減少要因として、運営費交付金収益が、189百万円(5.76%)減の3,098百万円となったこと等があげられます。

(当期総損益)

平成21年度の当期総利益は64百万円(28.96%)増の284百万円となっております。

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
経常費用	6,188	6,258	70
経常収益	6,407	6,319	△ 88
経常利益	220	61	△ 159
臨時損失	0	26	26
臨時利益	0	247	247
当期総利益	220	284	64

3. おわりに

平成21年度3月末をもって、第1期中期目標・中期計画期間を終えました。18歳人口の減少に加えて、運営費交付金の削減と本学をとりまく環境も年々厳しさを増しておりますが、本学の基本目標である「地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学」としての自負と高い志を忘れず、教育研究面でのよりいっそうの充実と、その社会還元、さらには国際貢献に努めてまいり所存です。

平成22年6月30日

国立大学法人 東京外国語大学
学長 亀山 郁夫